

9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,570	0.3	1,648	0.3	△ 78	△ 4.7
総 務 費	46,291	8.2	52,162	9.0	△ 5,871	△ 11.3
民 生 費	176,430	31.1	174,314	30.2	2,116	1.2
衛 生 費	65,445	11.5	72,190	12.5	△ 6,745	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	3,635	0.6	3,748	0.6	△ 113	△ 3.0
商 工 費	24,990	4.4	37,707	6.5	△ 12,717	△ 33.7
土 木 費	94,691	16.7	92,269	16.0	2,422	2.6
消 防 費	13,358	2.4	14,188	2.5	△ 830	△ 5.9
教 育 費	53,094	9.4	48,680	8.4	4,414	9.1
災 害 復 旧 費	2	0.0	0	0.0	2	皆増
公 債 費	63,837	11.2	57,365	9.9	6,472	11.3
諸 支 出 金	24,134	4.2	23,618	4.1	516	2.2
合 計	567,477	100.0	577,889	100.0	△ 10,412	△ 1.8

- ・総務費は、土地開発公社の解散に伴う市立大学用地に係る貸付金の皆減（△50億4,300万円）、退職者の減及び支給月数の引下げに伴う退職手当の減（△8億2,800万円）等により、△11.3%（△58億7,100万円）の減となった。
- ・民生費は、民間老人福祉施設整備補助の皆増（10億5,400万円）、障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費の増（7億9,500万円）、後期高齢者医療療養給付費負担金の増（5億2,300万円）等により、1.2%（21億1,600万円）の増となった。
- ・衛生費は、安佐南工場建替事業の皆減（△37億7,900万円）、リサイクル施設整備事業の皆減（△12億5,200万円）等により、△9.3%（△67億4,500万円）の減となった。
- ・商工費は、土地開発公社の解散に伴うメッセ・コンベンション等交流施設用地に係る貸付金の皆減（△99億6,500万円）中小企業一般振興融資等預託貸付の減（△32億9,300万円）等により、△33.7%（△127億1,700万円）の減となった。
- ・土木費は、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業の増（37億7,700万円）、京橋町地区市街地再開発事業の増（6億2,300万円）、広島駅自由通路等整備事業の増（6億100万円）、土地開発公社の解散に伴う貨物ヤード跡地に係る貸付金の皆減（△26億600万円）等により、2.6%（24億2,200万円）の増となった。
- ・教育費は、都市整備公社からの小・中学校校舎等の取得費の皆増（58億5,700万円）等により、9.1%（44億1,400万円）の増となった。
- ・公債費は、元金償還の増（68億9,500万円）、借入利率の低下による利子の減（△4億900万円）等により、11.3%（64億7,200万円）の増となった。